

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040010

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：10,000千円 計画内容：商工会に対する補助
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	商工業振興事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	小規模事業者及び商工業者の数(商工会員)		#N/A	
事業目標	170企業	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町商工業振興事業補助金交付規則	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	商工会による小規模事業者の支援に関する法律に基づく経営改善普及事業に係る補助	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金
計 画 事 業 費	事業費(千円)	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 164事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 162事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 161事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 159事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 158事業所
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 220企業	220企業	220企業	170企業	170企業
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率 20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄					

事業名	商工業振興事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	小規模事業者及び商工会員数								
【抱える課題やニーズは】	商工会の指導体制強化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を実現し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。	① 会員数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>170人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>158人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>92.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	170人	実績値	158人	達成度	92.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	170人										
実績値	158人										
達成度	92.9%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	商工会への人件費・指導事業費補助 ・指導人件費(事業費一國・道補助金)×80%補助 ・指導事業費(事業費一國・道補助金)×70%補助										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源による運営は困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが適当である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	長期にわたる景気低迷や後継者不在等の理由から、廃業する店舗(商工会脱退)が顕著となり、目標値を下回る結果となった。しかし、商店街再生を目的とした事業を実施するなど、課題の解決に向けた新たな取り組みを計画・実施している。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本補助金は、細部にわたって精査の上で金額を算定しており、今後の飛躍的な削減は見込めないものと判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
目標達成度は下回っているが、社会情勢からやむを得ないものであり、また商工会の運営財源の確保及び商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
現在、商工会では経営発達支援計画の認定を受け、伴走型小規模事業者支援事業や拠点販売事業等、限られた予算・人員の中で新たな事業展開を実施しており、今後の商店街活性化のため、現状どおりの支援が必要と考える。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止